



北川たかし 府政活動レポート 第8号 2019.03

プロフィール

京田辺市三山木生まれ/奈良育英高校 卒/大阪電気通信大学 工学部 卒/神戸大学大学院 経営学研究科 修了/元(株)富士通神戸エンジニアリング 勤務/元 流通科学大学 非常勤講師 ラグビー部監督/元 関西大学 非常勤講師/(有)竹長 代表取締役/全日農 京田辺市支部 委員長/NPO法人 幸セイキキ子ども教育研究所副代表理事/京都府議会議員【資格】教育カウンセラー/産業カウンセラー/米田CTIコーチング(CPCC)など【家族】妻、子ども2人 【趣味】スキューバダイビング/ラグビー

発行 北川剛司 〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

西脇知事の初めての予算編成

西脇知事の初めての予算編成は、①子育て環境日本一への挑戦、②京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興、③京の産業の新展開、④暮らしの安心・安全の向上、⑤未来を拓くまちづくり、という五本の柱が掲げられました。また、防災・減災対策の充実・強化のための「危機管理部」の新設、ならびに府民生活部と環境部を再編して新たに「府民環境部」が設置されました。その他、府民ニーズに即した事業、約96億円の行財政改革、キャッシュレス納税の推進など、府民サービスの向上と効率的な事業実施のための予算が議決されました。

総額9,040億200万円の概要

(平成30年度2月補正・平成31年度当初予算の14か月予算総額)

子育て日本一

- 子育てに優しい職場づくり 1億3,200万円
- 仕事と育児両立体験 1,300万円
- 発達障がい者支援体制整備 1億1,300万円
- 京都子育て支援医療助成 22億600万円
- 不妊治療給付等 3億500万円

文化・スポーツ・観光

- 宇治茶ブランド世界発信 1,200万円
- 京のアスリート育成・強化総合支援 2億4,500万円
- 「京都観光交流圏」形成・拡大 5億9,900万円

産業

- 次世代人材育成・産業創造 1億2,100万円
- スマート農林水産 2億1,200万円
- 消費税対応中小企業あんしん経営 40億4,700万円

暮らし安心安全

- きょうと健康長寿データヘルス推進 6,900万円
- 京都府介護・福祉人材確保 3億3,900万円
- 水害等住民避難行動促進 2,200万円
- 森林災害防止 30億8,000万円

未来

- 京都舞鶴港物流基盤重点整備 1億6,500万円

京都府南部地域の交通の利便性向上について

観光地の京都市、奈良市の間である府南部地域は、平成35年の新名神高速道路の開通に伴う利便性の向上により経済波及効果が期待できます。また、防災的観点からも頻発する集中豪雨や台風により通行止めが発生し交通機能が麻痺するなど、早急な整備が求められる中、観光と経済効果、防災を兼ね備えた道路環境整備が必要です。そして、京都府南部の市町村は、京都府南部のさらなる発展のために国に対し、JR片町線、JR奈良線の複線化を強く要望されています。そこで、京都府に対しても、京都府南部の鉄道ネットワークの整備に関して、これからも府民の声を府政に届け積極的に整備を行っていきます。



宇治田原山手線(事業進行中)



山手幹線(京田辺) (平成30年3月開通)



奥山田バイパス (平成31年3月24日開通)



新名神 城陽山手線 (平成29年4月開通)



桜の開花が待ち遠しい、本格的な春を感じる季節となりました。皆さま、いかがお過ごしでしょうか。

さて、皆様から多くのご支援をいただき、京都府議会議員として活動し、まもなく4年が経とうとしています。今年度の2月議会では、任期最後となる一般質問をさせていただきました。質問と答弁については、中に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

私のライフワークである「教育」については、現在「家庭教育」支援をテーマに調査や研究をしています。

文部科学省のホームページからの引用ですが、「家庭教育は、乳幼児期の親子のきずなの形成に始まる家族との触れ合いを通じ、[生きる力]の基礎的な資質や能力を育成するものであり、すべての教育の出発点である。(中略)とりわけ、基本的な生活習慣・生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやり、善悪の判断などの基本的倫理観、社会的なマナー、自制心や自立心など[生きる力]の基礎的な資質や能力は、家庭教育に

おいてこそ培われるものとの認識に立ち、親がその責任を十分発揮することを望みたい。」とあります。

家庭教育が充実すると、子どもたちに、自立心や社会性、生活習慣や規律教育などの効果が現れます。

子どもたちを取り巻く環境では、『さんま(三間)』と言われる「仲間」「空間」「時間」が不足していると言われており、昔のコミュニティも崩れ、子どもたちが、安心してのびのび遊ぶ「さんま」が足りていません。私自身、2人の小学生の父親です。悩みつづ、どのようになったら子どもたちは幸せな状態だろうか?と考えています。

悩んだり、迷いながら子育てをしている保護者の方々に向けて、家庭、学校、地域が相互連携し、家庭教育に関する情報や学習機会を提供したり、サポートする体制の構築を目指したいと思います。

この他にも、取り組むべき課題がたくさんあり、まだまだ勉強の日々が続きますが、さまざまな課題に対して、より具体的に取り組みが進むように、府民の皆さんの視点に立った意見を伝え、提案できるよう頑張っていきます。

府民の皆さんの視点に立って、府民の皆さんの声を府政に届けられるよう全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

京田辺市、井手町、宇治田原町を笑顔でイキイキと暮らせる地域にするために「革新」と「挑戦」で取り組みます。

京都府議会議員 北川剛司



北川たかし事務所へ、お気軽にお立ち寄りください

皆さまのご意見・ご要望など聞かせてください。

北川たかし事務所 Takashi Kitagawa office

〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F
TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

office@kitagawatakashi.net http://www.kitagawatakashi.net



北川たかし 議会報告

1 観光と経済効果、防災を兼ね備えた道路環境整備について

質問 北川 観光地の京都市、奈良市の中間である府南部地域は、平成35年の新名神高速道路の開通に伴う利便性の向上により経済波及効果が期待できるが、周辺自治体の道路整備が不十分では通過点になる恐れがあると考えます。防災的観点からも頻発する集中豪雨や台風により通行止めが発生し交通機能が麻痺するなど、早急な整備が求められる中、観光と経済効果、防災を兼ね備えた道路環境整備に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

(1)宇治田原町や和束町の道路、特に、宇治田原山手線や府道宇治木屋線犬打峠の早期完成を含めた整備ビジョンはどうか。また、府南部地域の観光総合戦略、防災対策として道路ネットワークをどのように展開するのか。

(2)宇治田原町、和束町の交通インフラは道路だけでなく、道路環境整備が生活環境、経済、観光、防災に多大な影響を及ぼすことや地元住民の要望を踏まえ、早急に道路整備を完成させたい。

回答 知事 京都府南部地域は、一昨年4月、京都縦貫自動車道等、府南北を結ぶ140kmの高速道路ネットワークが繋がり、府中北部地域と直結するとともに、2023年度には、新名神高速道路の全線開通が予定されており、関西圏のみならず中京圏も含めた広域的な交通の結節点となる。既に、新名神高速道路沿線では、アウトレットモールや大型物流拠点等、新たな企業立地が進展しているほか、周辺地域においても、「お茶の京都」の取組みとも相ま

て、和束町におけるリゾート施設構想や南山城村の道の駅へのホテル立地計画等、波及効果が現れている。今後、これらの高速道路のストック効果^{※1}を南部地域全体に波及させ、京都観光交流圏として周遊・滞在型観光を促進するためには、新名神高速道路へのアクセス道路整備や京奈和自動車道の機能強化、宇治木津線の早期整備等、さらなる道路ネットワークの充実が必要と考えている。

一方、昨年の7月豪雨では、宇治田原町、和束町においても、主要道路の通行止めや国道307号の渋滞発生等、地域の生活や経済に大きな影響を及ぼしたところであり、引き続き、リダンダンシー(代替手段)の確保も含めた強靱な道路ネットワークの構築が重要と考えている。国道307号では、平成17年に着手した奥山田バイパスが来月24日に開通する見込みとなっているほか、昨年度から、国道のバイパスとなる宇治田原山手線の整備に着手している。平成23年に供用した南バイパスから宇治田原町の新庁舎予定地までの約1kmの区間について、現在、橋梁等の詳細設計を進めており、年度内には用地取得に着手し、2020年度の庁舎移転を見据え、事業進捗に努めていきたいと考えている。

また、和束町と新名神高速道路宇治田原インターチェンジを直結する宇治小屋線については、昨年度から、犬打峠のトンネルを含む延長3.6kmのバイパス事業に着手し、現在、トンネル詳細設計を進めているところであり、年度内には用地取得に着手し、新名神高速道路の開通も念頭に、鋭意、事業を進めていきたいと考えている。

道路は、企業立地や観光振興、防災対策等、京都の経済を牽引し、府民の皆様の生活と安心安全を支える重要なインフラであり、昨年11月に、「京都府将来道路ネットワーク検討委員会」を



北川たかし 視察報告

佐賀県農業試験研究センター

ドローンをを用いた水稲ほ場の空撮により、トピイロウカ^{※1}の被害を地上で観察するより確実かつ早期に発見できます。また近赤外線映像を用いることにより通常のカラー画像より約5日早くトピイロウカ被害を発見できるようになったそうです。

近年の農業分野でのICT・ロボット技術の発展はめざましく、京都府の小規模農業においても、これらの技術を活用することにより、大幅な効率化が期待されます。



ICTとは「Information and Communication Technology」の略語で、「情報伝達技術」や「情報通信技術」などと訳されます。「Communication」というワードがあるように、「ヒトとヒト」「ヒトとモノ」それぞれの間で情報や知識を共有することを意味しています。世界的には「IT」ではなく「ICT」というワードを使うのが一般的になりつつあります。

京田辺市 杉田農園さん

京田辺市でICTを生かした最先端技術を活用し、トマトを生産されている杉田農園さんを視察しました。トマト生産のこだわりとして、成長を加速させるため、光合成をさせ、木の成長・実の肥大を促進させることで、味・栄養分をしっかりと蓄えたトマトを出荷できるとのことです。単純に栄養を与えるのではなく、光と温度・二酸化炭素を吸う環境・湿度をどう与えるのか、その時に水をどう吸い上げるのかを、コンピューターで管理したデータを基に全体のバランスをつきつめていくやり方で生産されています。

佐賀県農業試験研究センター、そして杉田農園さんを視察させて頂いて思うことは、農業に対する技術革新は速く、導入できれば、省力化や効率化が図れます。できるだけ安価で導入することも重要な点です。農業従事者の方々の負担を減らすことができるよう、積極的に最先端技術の支援をするように京都府へも要望し、家族農業の下支えをしていかなければならないと実感しました。



設置して、新たな京都の道づくりのあり方の検討に着手している。今後とも、府域全体の道路ネットワークの充実や強靱化等に全力で取り組んでいきたいと考えている。

※1 道路のストック効果：社会資本整備の効果には、<フロー効果>と<ストック効果>がある。
<フロー効果> 公共投資の事業自体により生産、雇用、消費等の経済活動が派生的に創出され、短期的に経済全体を拡大させる効果
<ストック効果> 整備された社会資本が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果。安全・安心効果、生活の質の向上効果、生産性向上効果

2 府民の健康づくりについて

質問 北川 府民の健康増進計画である「きょうと健やか21」では、平成30年度からの6年間で取り組む行動目標を具体的に定めているが、府民の健康づくりに関し、次の諸点について、所見を伺いたい。

(1)健診を受診し、健康に関心を持ち、病気の早期発見・治療に繋げ、健やかに生活を送るためには健診受診率の向上が重要と考える。本府の特定健診実施率は、全国平均51.4%に対し48.4%と下回っているが、同計画で2023年度の目標としている70%までどのように引き上げるのか。

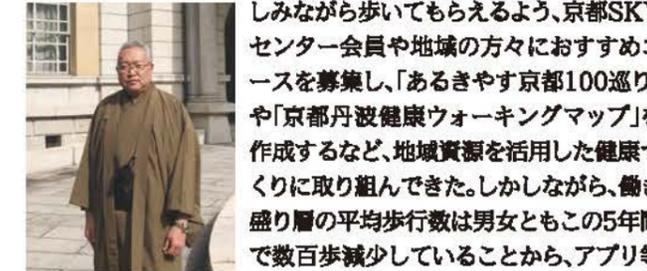
(2)同計画では運動・身体活動について、1日の歩数を15分、1,500歩、65歳以上では10分、1,000歩伸ばす目標を定めているが、府民が歩くためにどのように施策を展開するのか。

(3)座位時間が長いほど、がんの罹患リスクが高まることや、座位時間に応じて総死亡リスクが高まるとの研究結果があるが、健診受診率の向上や歩くことの重要性に加え、座位時間の改善も重要と考えるがどうか。

回答 健康福祉部長 府民の方々が、いつまでも元気で過ごしていただくためには、特定健診は、疾病の早期発見だけでなく、自らの生活習慣を見つめ直すきっかけとして、大変重要であると考えている。

【特定健診】京都府における特定健診の実施率は、年々増加しているものの、全国平均を下回っている状況にあることから、これまでから市町村国保や他の保険者と連携し、①集団健診もしくは個別健診かを選択できること②国保の集団健診会場を他の保険加入者が利用するなど健診機会を増やすこと、③がん検診と同日に実施し総合健診とすることなど受診しやすい環境整備に向け、工夫をしてきた。今後、これらに取り組む市町村を増やすとともに、効果的な受診勧奨を行うため、新たに、年代や性別、過去の受診結果に応じた受診勧奨はがき作成ツールの開発に取り組んでいるところである。具体的には、初回受診者向け、あるいは喫煙などの生活習慣や、血圧などが高いなどの健診結果に応じたキャッチコピーやイラストなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな受診勧奨であり、来年度から、市町村において、戦略的に活用していただき、健診実施率の向上につなげていきたいと考えている。

【歩くための施策】歩くことは、子どもから高齢者に至るまで取り組める身近な運動の一つである。このため、多くの府民の方々が楽しみながら歩いてもらえるよう、京都SKYセンター会員や地域の方々におすすめコースを募集し、「あるきやす京都100巡り」や「京都丹波健康ウォーキングマップ」を作成するなど、地域資源を活用した健康づくりに取り組んできた。しかしながら、働き盛り層の平均歩行数は男女ともこの5年間で数百歩減少していることから、アプリ等



を活用して、歩行数に応じたポイント加算によるインセンティブの付与など、府民が歩ききっかけづくりに取り組むこととし、今議会に関連予算を提案しているところである。

【座りすぎの改善】また、昨年7月、議員ご紹介の座りすぎをテーマとした府民公開講座を開催したところ、長時間同じ姿勢を続けるより、例えば、立ってパソコンを打つなど座り過ぎない環境をつくるのが大事とのご講演をいただいたところである。長時間座り続けることは、エコノミー症候群と同様、血行不良などのリスクが高まることから、適度に身体を動かすことの大切さを、市町村における健康教育の場などを活用して、普及に努めていく。

いずれにしても、今後とも、府民の健康寿命の延伸に向け、市町村や関係団体と連携し、健康づくりに積極的に取り組んでいく。

3 家庭における教育、子育て支援について

質問 北川 家庭教育は親が子に言葉や生活習慣など、ソーシャルスキル^{※2}を身につけさせる教育の基礎となるが、家庭、学校、地域の連携が弱くなり、孤独の中で子育ての悩みを抱えることが多くなる中、家庭教育支援チームを中心に、地域課題に即した家庭教育体制を構築すべきと考える。家庭教育支援により、いじめ、ひきこもり、虐待などの未然防止に繋がると考えるが、府教育委員会としてどのように取り組むのか、所見を伺いたい。

回答 教育長 家庭教育支援について、平成24年度に実施した「子育てアンケート」の結果においても、小学校就学前の子どもを持つ保護者の4割が子育てに自信がないと回答されており、議員ご指摘のとおり、子育てに悩みや不安を抱える家庭が多いものと認識している。そうした家庭へ積極的に関わる支援を行うため、平成28年度から「訪問型家庭教育支援事業」を2市町で実施している。教員や保育士のOBである家庭教育支援員が「まなび・生活アドバイザー」と連携して、課題を抱える児童の家庭を訪問し、保護者の悩みを聞き出し必要に応じて福祉機関や医療機関等につなげた結果、保護者が子どもに関心を持つようになり、自ら支援を求めることができるようになったほか、児童の欠席日数の減少や問題行動が改善した等の効果があった。また、幼稚園等と情報交換の場を持つことで支援を必要とする家庭を早期に把握し、就学時健診の機会などを捉えて、保護者への支援を行ったところ、就学に不安を抱える保護者の悩みを軽減するなど一定の効果が出ている。

一方、子どもや保護者と直接接する家庭教育支援員や「まなび・生活アドバイザー」からは、就学直前や就学後の支援だけでは状況の改善に長期間を要することから、親子の信頼関係の基盤を作る大切な幼児期の早い段階から適切な支援を行うことが重要だとの意見が報告されている。そこで来年度は、家庭教育支援員を家庭教育アドバイザーとして役割を強化し、妊娠時から支援を行っている「子育て世代包括支援センター」と早期に連携し、支援に必要な家庭の情報をもとに家庭訪問を行うなど幼児期から就学後に渡る切れ目のない事業に係る予算について、今議会に提案しているところである。

府教育委員会としては、市町教育委員会や福祉部局とも連携しながら、こうした家庭に対するアウトリーチ型^{※3}の支援などを通じて、引き続き家庭の教育力向上を図っていく。

※2 ソーシャルスキル：対人関係や集団行動を上手に営むための技能のこと。
※3 アウトリーチ：英語で手を伸ばすことを意味する。福祉などの分野における地域社会への奉仕活動、公共機関の現場出張サービスなどの意味で用いられる。